

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

(旧社名：西濃運輸株式会社)

本社所在都道府県 岐阜県

コード番号 9076

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

TEL (0584)82 - 5023

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	129,622	0.1	1,381	49.9	2,678	32.2
16 年 9 月中間期	129,779	3.6	2,759	9.5	3,949	12.4
17 年 3 月期	265,501		6,426		8,744	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	16,734	-	86	74
16 年 9 月中間期	2,031	16.6	10	26
17 年 3 月期	4,561		23	07

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 192,922,529 株 16 年 9 月中間期 198,025,755 株 17 年 3 月期 197,292,083 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期				
16 年 9 月中間期				
17 年 3 月期			11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	296,293	207,077	69.9	1,100	35
16 年 9 月中間期	317,217	229,565	72.4	1,158	85
17 年 3 月期	321,959	230,791	71.7	1,182	60

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 188,192,410 株 16 年 9 月中間期 198,098,137 株 17 年 3 月期 195,147,786 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 10,438,757 株 16 年 9 月中間期 533,030 株 17 年 3 月期 3,483,381 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	130,000	2,900	17,600	11	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 93 円 52 銭

上記予想は発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	62,437	21.1	72,997	22.7	10,560	14.5	67,111	21.2
現金及び預金	20,453		23,936		3,483		14,921	
受取手形	4,552		5,148		596		5,122	
営業未収金	27,160		28,789		1,629		26,701	
有価証券	3,599		8,213		4,614		13,752	
貯蔵品	382		353		29		409	
短期貸付金	950		963		13		539	
繰延税金資産	2,624		3,560		936		3,062	
その他流動資産	3,043		2,884		159		3,303	
貸倒引当金	329		850		521		700	
固定資産	233,855	78.9	248,961	77.3	15,106	6.1	250,105	78.8
有形固定資産	148,886	50.3	165,061	51.3	16,175	9.8	164,012	51.7
建物	55,144		56,834		1,690		55,465	
構築物	3,053		3,208		155		3,158	
機械装置	2,309		2,283		26		2,492	
車両運搬具	15,446		14,294		1,152		14,416	
工具器具備品	1,206		863		343		509	
土地	71,572		87,459		15,887		87,470	
建設仮勘定	154		118		36		500	
無形固定資産	2,492	0.8	2,125	0.6	367	17.2	2,164	0.7
投資その他の資産	82,477	27.8	81,774	25.4	703	0.9	83,928	26.4
投資有価証券	33,782		30,206		3,576		31,086	
子会社株式及び出資金	39,258		39,258		0		39,258	
長期貸付金	7,230		7,511		281		7,834	
繰延税金資産	4,314		6,939		2,625		7,751	
その他投資	679		668		11		836	
貸倒引当金	2,788		2,811		23		2,840	
資産合計	296,293	100.0	321,959	100.0	25,666	8.0	317,217	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	56,059	18.9	51,467	16.0	4,592	8.9	39,901	12.6
営 業 未 払 金	16,960		16,937		23		15,805	
短 期 借 入 金	4,332		4,009		323		1,900	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	7,000		-		7,000		-	
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	9,017		9,017		-		-	
未 払 金	9,639		8,173		1,466		7,045	
未 払 費 用	5,855		7,375		1,520		6,743	
未 払 法 人 税 等	674		3,030		2,356		1,771	
未 払 消 費 税 等	587		755		168		893	
そ の 他 流 動 負 債	1,992		2,169		177		5,741	
固 定 負 債	33,156	11.2	39,700	12.3	6,544	16.5	47,750	15.0
転 換 社 債	-		-		-		9,017	
長 期 借 入 金	-		7,000		7,000		7,000	
退 職 給 付 引 当 金	32,592		32,272		320		31,733	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	564		427		137		-	
負 債 合 計	89,216	30.1	91,167	28.3	1,951	2.1	87,652	27.6
(資 本 の 部)								
資 本 金	42,481	14.3	42,481	13.2	-	-	42,481	13.4
資 本 剰 余 金	87,648	29.6	87,646	27.2	2	0.0	87,645	27.6
資 本 準 備 金	87,632		87,632		-		87,632	
そ の 他 資 本 剰 余 金	16		14		2		13	
自 己 株 式 処 分 差 益	16		14		2		13	
利 益 剰 余 金	80,519	27.2	99,410	30.9	18,891	19.0	96,880	30.6
利 益 準 備 金	4,262		4,262		-		4,262	
任 意 積 立 金	90,826		88,310		2,516		88,310	
退 職 積 立 金	585		585		-		585	
土 地 圧 縮 積 立 金	6,553		6,367		186		6,367	
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	1,939		2,010		71		2,010	
別 途 積 立 金	81,748		79,348		2,400		79,348	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	14,568		6,837		21,405		4,307	
株 式 等 評 価 差 額 金	6,521	2.2	4,408	1.4	2,113	47.9	2,906	0.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,521		4,408		2,113		2,906	
自 己 株 式	10,093	3.4	3,154	1.0	6,939	-	348	0.1
資 本 合 計	207,077	69.9	230,791	71.7	23,714	10.3	229,565	72.4
負 債 ・ 資 本 合 計	296,293	100.0	321,959	100.0	25,666	8.0	317,217	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで)		前 年 中 間 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)		前 年 中 間 期 比 増 減 ()		前 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 長 率	金 額	比 率
経常損益の部		%		%		%		%
(営業損益の部)								
営業収益	129,622	100.0	129,779	100.0	157	0.1	265,501	100.0
営業収入	129,622		129,779		157		265,501	
営業費用	128,241		127,020		1,221		259,074	
営業原価	126,059		125,119		940		255,306	
販売費及び一般管理費	2,181		1,901		280		3,768	
営業利益	1,381	1.1	2,759	2.1	1,378	49.9	6,426	2.4
(営業外損益の部)								
営業外収益	1,403		1,340		63		2,574	
受取利息	403		570		167		1,059	
受取配当金	315		277		38		364	
その他収益	684		492		192		1,150	
営業外費用	106		150		44		257	
支払利息	87		147		60		245	
その他費用	19		3		16		11	
経常利益	2,678	2.1	3,949	3.0	1,271	32.2	8,744	3.3
特別損益の部								
特別利益	67		123		56		677	
固定資産売却益	54		118		64		443	
その他特別利益	13		4		9		233	
特別損失	16,865		481		16,384		1,103	
固定資産処分損	163		187		24		284	
減損損失	16,583		-		16,583		-	
関係会社投資損失	-		-		-		603	
その他特別損失	118		293		175		215	
税引前中間(当期)純利益	14,119	10.9	3,591	2.8	17,710	-	8,317	3.1
法人税、住民税及び事業税	485		1,552		1,067		4,452	
法人税等調整額	2,129		8		2,121		695	
中間(当期)純利益	16,734	12.9	2,031	1.6	18,765	-	4,561	1.7
前期繰越利益	2,165		2,275		110		2,275	
中間(当期)未処分利益	14,568		4,307		18,875		6,837	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前中間純損失が 165 億 83 百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	117,243 百万円	116,214 百万円	114,269 百万円
2.偶発債務			
裏書譲渡手形	3,965 百万円	4,164 百万円	4,162 百万円
保証債務	693 百万円	1,071 百万円	1,647 百万円
経営指導念書の差入れ (内外貨建)	96 百万円 (2,827 千円-シリアルギット)	111 百万円 (3,209 千円-シリアルギット)	141 百万円 (3,779 千円-シリアルギット)

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

(単位 百万円)

	当中間期(平成 17 年 9 月 30 日現在)			前期(平成 17 年 3 月 31 日現在)			前年中間期(平成 16 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1.子会社株式	-	-	-	1,259	6,764	5,504	1,259	5,819	4,560

(注)中間財務諸表等規則第 5 条の 4 第 1 項第 2 号及び財務諸表等規則第 8 条の 7 第 1 項第 3 号の注記によっております。

重要な後発事象

当社は、平成 17 年 10 月 1 日付で、輸送事業その他の営業を会社分割により分社化し、純粹持株会社へ移行しました。また、当社とトヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネットヨタ岐阜株式会社及びネットヨタセントロ岐阜株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日付で、当社を完全親会社とし、トヨタカローラ岐阜株式会社ほか 3 社を完全子会社とする株式交換を行いました。